

論文の内容の要旨

論文題目：幕末水戸藩における議論政治の形成
－ ‘公議’ の発端

氏 名 朴 薫

幕末から明治維新にいたる政治変革の過程において、決定的対立・対決がなかったという事は不思議である。それは諸政治勢力の間で、数多くの議論・意見交換がなされることによって、日本社会の将来についてある程度のコンセンサスが予め形成されていたことを示すのではないか。そしてそれを支えた政治・社会的制度・システム、社会慣習、社会意識などの存在を想定できるのではないか。そこで私は「公議輿論」「公論」をめぐる議論に注目するようになったわけである。ただ、全国的「公議輿論」形成の実態をより明らかにするためにはまず藩政レベルで、その手がかりを探らなければならない。何と云っても幕末政治変革の最重要の担い手である武士はまず藩政を舞台として活動した。彼らはそこから種々のシステム・意識・慣習などを生みだし、結局、全国政治の場にも持ち出され、使われたからである。この時期には藩政の当局者でない武士たちも本来自分の職分でない問題に意見を申し立て、藩主や当局者、あるいは同僚と盛んに議論を繰り返す慣行が形成されてきた。それを通じ、仕来や少数の当局者による政治でなく、ある問題をめぐり、より広い範囲の人々（武士以外の者にも拡大される）が意見や異見を申し立て、それが政治に重大な影響を及ぼし、あるいは少なくともそ

の意見や異見を無視することはできなくなる状況が生まれてきた。つまり、身分や役職に拘束されない政治議論が政治の場で慣行化され、それが政策決定において重要な機能を果たしたのである。議論政治の形成である。この議論政治の形成こそが幕末公議輿論の発端を創ったと思われる。本稿では水戸藩を素材としてこうした問題について考えたい。

第一章一節では後期水戸学の変通論について述べた。大義名分論として語られてきた水戸学には現状破壊的側面も濃厚にあった。これは一見矛盾する現象であろう。そこで、変通論に注目した。それは制度・慣習・思想は時勢と場合により成立したもので、時勢・場合によってはいくらかでも変えられるものと捉えた。これによって、幅広い制度変革、現状破壊的意識が生まれた。しかし、彼らにとって変えられないものがあつた。国体と、尊王攘夷によるその護持である。水戸学の変通論は、国体の護持という目的によって正当化されたのである。国体護持を楯にすることによって、変通論は容赦なき現状破壊的発想を打ち出すことができた。このように変通論を媒介にして始めて、水戸学の大義名分論・国体護持と現状破壊的側面は整合的に理解できるのではないか。

第一章二節で述べたのは、水戸学の君主観の問題である。従来、大義名分論の要点は主君に対する絶対的服従だと語られてきた。私は後期水戸学の担い手たちが実際の政治行動において、ことのある度に藩主や上位権力に悉く反撥し、盛んに異議申し立てを行った事実注目した。また、言説のレベルでも、彼らにとって重要なのは主君への絶対的・盲目的服従でなく、主君を通じた正論の実現であつた。その正論というのは自分たちが排他的に独占するものであつた。もし多数の意見が自分たちの意見と背馳するときは、自分の方が正論であつて、多数意見を俗論と見なした。その意味では彼等の言う正論は世論・衆論と一致するものではなかつた。そして、それがたとえ主君の主張であつても変わりはない。「何程上の御力にても邪を以て正を打候ては一人も承知不仕候。先ず第一に七郎衛門承知不仕候」（『水戸藩史料』別記上、401頁）と、主君が邪で、自分たちが正である以上、主君への服従はありえなかつた。

水戸藩関係の諸史料の中で、正論の言葉は頻出するが、世論・衆論・公議という言葉は珍しい。この事実は彼らの「正論」が明治期の「公論」に直結するものではなかつたことを示している。敵対関係にある両陣営は互いに自分たちが作り出した政治意見を正論と決め込み、相手を俗論・姦論と非難しあつた。相手が藩主・重役であつても屈するわけにはいかなかつた。これは良い意味では上位権力から自律性をもたらししたが、それが極端に走ると、どのようなコントロールもきかなくなってしまう。水戸藩の場合、その「正論」の競り合いを系統的にルール化し、その場を与えることは終にできず、結局「正論」の暴走が起つた。水戸藩内乱の原因の

一つはここにあった。

第一章三節で取上げたのは人材登用・言路洞開論である。後期水戸学の人材登用論の中ではまず小身執政論が注目される。これは執政は家格でなく、能力によって選ぶべきことを主張したのである。小身執政論は結局最後まで実現することはなかったが、その主唱者たちは常々執政の人事に神経を尖らせ、介入して、それが藩内紛争の大きな火種になったのである。

一方、言路洞開論は常に、言路が閉塞した場合、上下の間に隔たりが生じて、社会全体の‘一心’‘一和’を損なうという語り方で主張された。幕末維新时期において‘人心一和’は広く共有された主題であった。その‘人心一和’達成のための最も重要な手段と見なされたのが言路洞開であった。公議輿論が常に‘人心一和’と連繋して主張されたこともこうした文脈からよく理解できると思う。さらにいえば明治二十三年の議会開設もその延長上で把握できる。議会開設は常に、‘上下隔離’の防止、‘上下一和’‘闔国一致’等の言葉によって正当化された。議会開設の最大の目的は‘人心一和’にあったのである。これは先に見た言路洞開論の場合と同じ形で正当化されていることが興味深い。つまり、幕末維新时期における言路洞開論—公議輿論—議会開設の議論は、‘人心一和’を成し遂げる手段という同じ枠組で把握することができる。

こうした言路洞開論はまず上書・封書の活性化に繋がった。上書という政治手段は単に幕末だけでなく、明治期を貫き、建白書・意見書という形で政治世論の形成、政治意思の表明に重大なる役割を果たした。第二章では水戸藩に即してこの問題について考えてみた。上書・封書問題を考えるとき、その上呈ルートとその中で取上げられる議題の範囲が問題になる。水戸藩の場合は上書・封書が確実に藩主の手元に届くための‘通事ルート’が確立された。上書者—通事—藩主というルートは家老・執政・政府員の手の届かない、一般藩士と藩主を直接に結び付けられる上呈ルートであった。実際、これは‘藤田派’によって盛んに利用され、彼等の異議申し立てを支えた。この封書に対し、斉昭もしきりに直書を下し、政治議論を繰り返した。

次に上書・封書の内容の問題である。近世社会において、自分の職分以外の問題に政治的意思を表明するのはタブーであった。しかし、‘藤田派’は‘職外之事’にもしきりに意見を述べてやまなかった。彼らは国家全体の命運にかかわる問題について口を閉ざしているのがむしろ不忠だという論理を立て、あらゆる領域に対して意見を表明したのである。

第三章では、水戸藩内証における斉昭と東湖の位置・立場を観察してみた。従来、斉昭と東湖は同じ立場にあったと語られすぎ、両者の間での意見・立場の食い違いについてはまとまった言及がほとんどなかった。斉昭についていえば、彼は襲封から弘化元年の失脚までには門閥派に対して十分な配慮をしながら、藤田派等の独走を牽制し、藩内分裂を食い止めるに勤めた。斉昭は、藤田派の小身執政論を押し潰し、また執政人事への介入

を断じて拒みつづけた。このため、斉昭と藤田派との間では葛藤・確執が絶え間なく続いた。こうした斉昭の態度に決定的転換が訪れるのが弘化元年の失脚である。自分への幕府の処罰を門閥派の仕業だと断定した斉昭は以降、門閥派・三連枝への極端な対立感情に走ったのである。

それと逆に、東湖は斉昭失脚の教訓を踏まえ、過度な改革策の推進と門閥派への敵対的行為はむしろ改革の失敗を齎すばかりでなく、さらには藩内分裂を招くことを強調して、斉昭と藩内の過激派を戒めた。しかし、東湖が安政二年の大震災でなくなるや、藩内両派は正面衝突に至ったのである。

最後に第四章では、南上運動を取上げた。水戸藩士民は藩や藩主の命運にかかわる重大事が起こるたびに、集団で江戸に登り、政治意思を申し立てた。それは士民の間での政治議論の場、人的つながりの存在を想定しなくては理解しがたい。そこで南上運動を支えたものとして私塾・郷校等に対して分析した。

まず、私塾では会読などの活動を通じ、盛んに政治議論が交わされた。そこでは学問的言説、それに基づく政治路線を媒介として人的関係が結ばれた。この私塾の人的つながりは、例えば、東湖の青藍舎と会沢の南街塾という城下有名私塾同士の間、城下有名私塾と郷村私塾の間、さらには郷校との間にも広がっていた。私塾という場での政治議論、城下・郷村を問わない人的つながりが水戸藩南上を下から支えたのである。同じ事は郷校についても言える。郷校には地方有力者が集まり、日ごろから勉強・討論を通じ、学問的・政治的議論が交わされた。こうした空間の存在が南上運動を支えたのである。

さて、士と民が提携して大規模の南上運動を起こした事実を見ると、後期水戸学の民衆観を‘愚民観’と片付けるには疑問がある。私は会沢安の『新論』を通じその民衆観を再検討してみた。会沢の民衆観には二つの背景があった。一つは西洋侵入の危機である。今ひとつは民衆社会の変化である。十八世紀後半頃から、地方の民衆社会は世論を形成し始め、それを上書・献策という形で表明するようになっていた。つまり、民衆の世論社会ともいべきものが形成され、為政者もその存在や動向を意識せざるを得なくなったのである。会沢は民衆の世論社会を西洋に奪われることなく、日本国家に一体化させようとしたのである。会沢はその方法としてオープンな空間での大嘗祭の挙行とそれへの人民レベルの参加を提唱した。いま一つ、会沢はのちの国民皆兵制のような制度を認めていた。彼は西洋の強さはキリスト教による人心一和と全人民の兵士化によるものだと認識して、日本もその導入を主張したのである。

このように、会沢は民衆社会を政治主体とまで認めてはいないものの、民衆の世論社会を一つの政治対象として認め、その説得による日本国家への一体化を図ったのである。こうした態度は愚民観とは到底いえないだろう。

本稿では、幕末水戸藩における中下級武士や民衆の政治世論の活性化を可能にしたメディア・場について考えてみた。幕末の政治的活性化は、上書や封書の活発化、私塾や郷校での政治議論・人的連携などに支えられたものであった。私は従来の水戸藩のイメージとは異なり、むしろ水戸藩の藩政が公議輿論の発端を創ったと考える。このような見方を一層説得的にするためには、多くの他藩のケースに対する研究や明治初期まで視野に入れた研究が必要と考えられる。